

業績概要および 新中期経営計画パートⅣの進捗

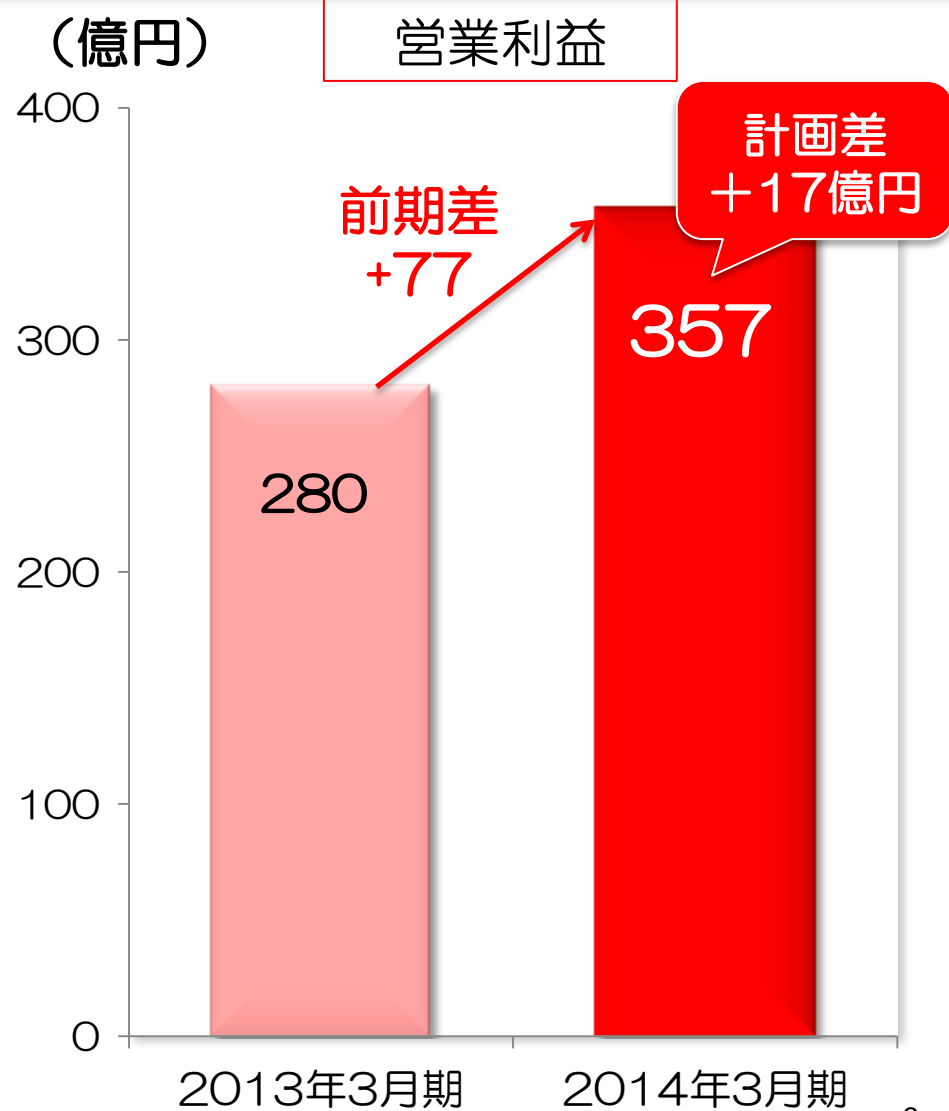
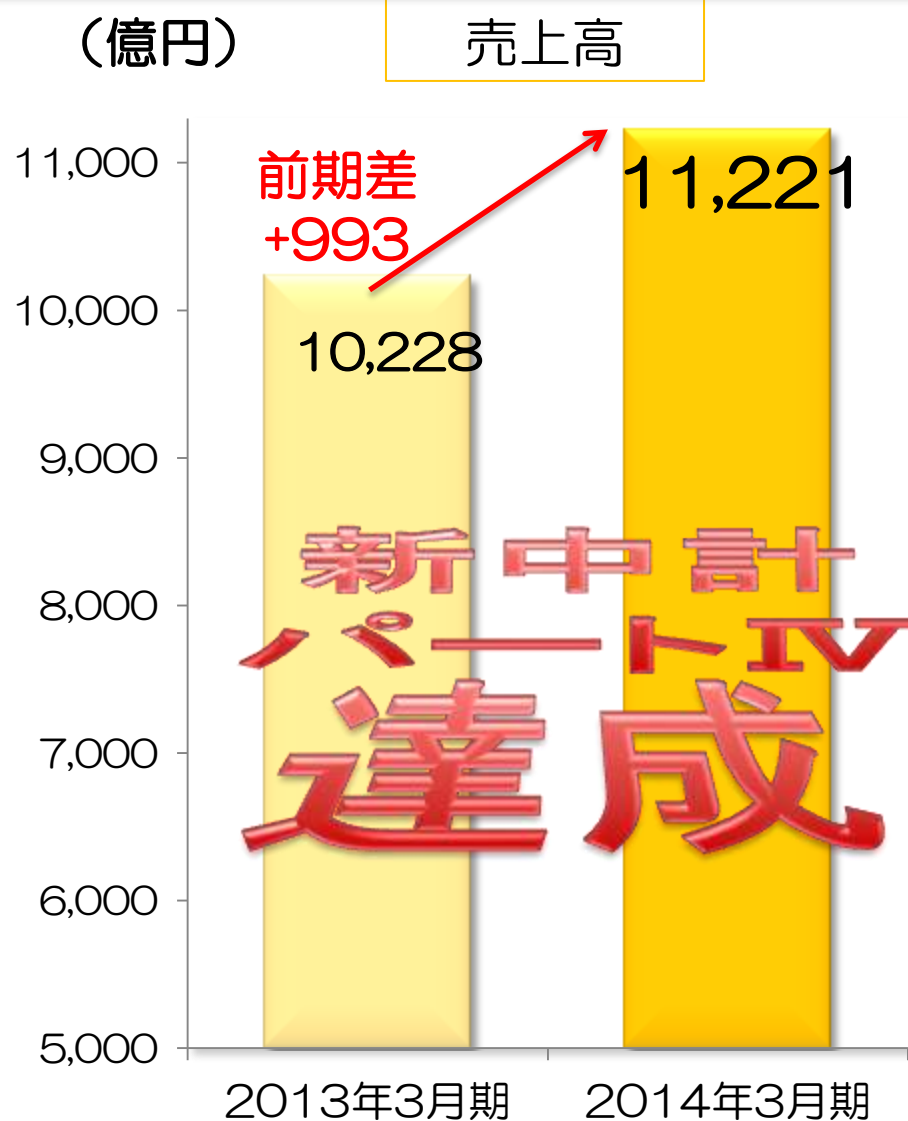
2014年5月14日

日本ハム株式会社代表取締役社長
竹添 昇

1. 2014年3月期決算概要
2. 2015年3月期と新中期経営計画との関連
3. 新中期経営計画パートⅠ～Ⅳの推移
4. 新中期経営計画パートⅣ最終年度の施策

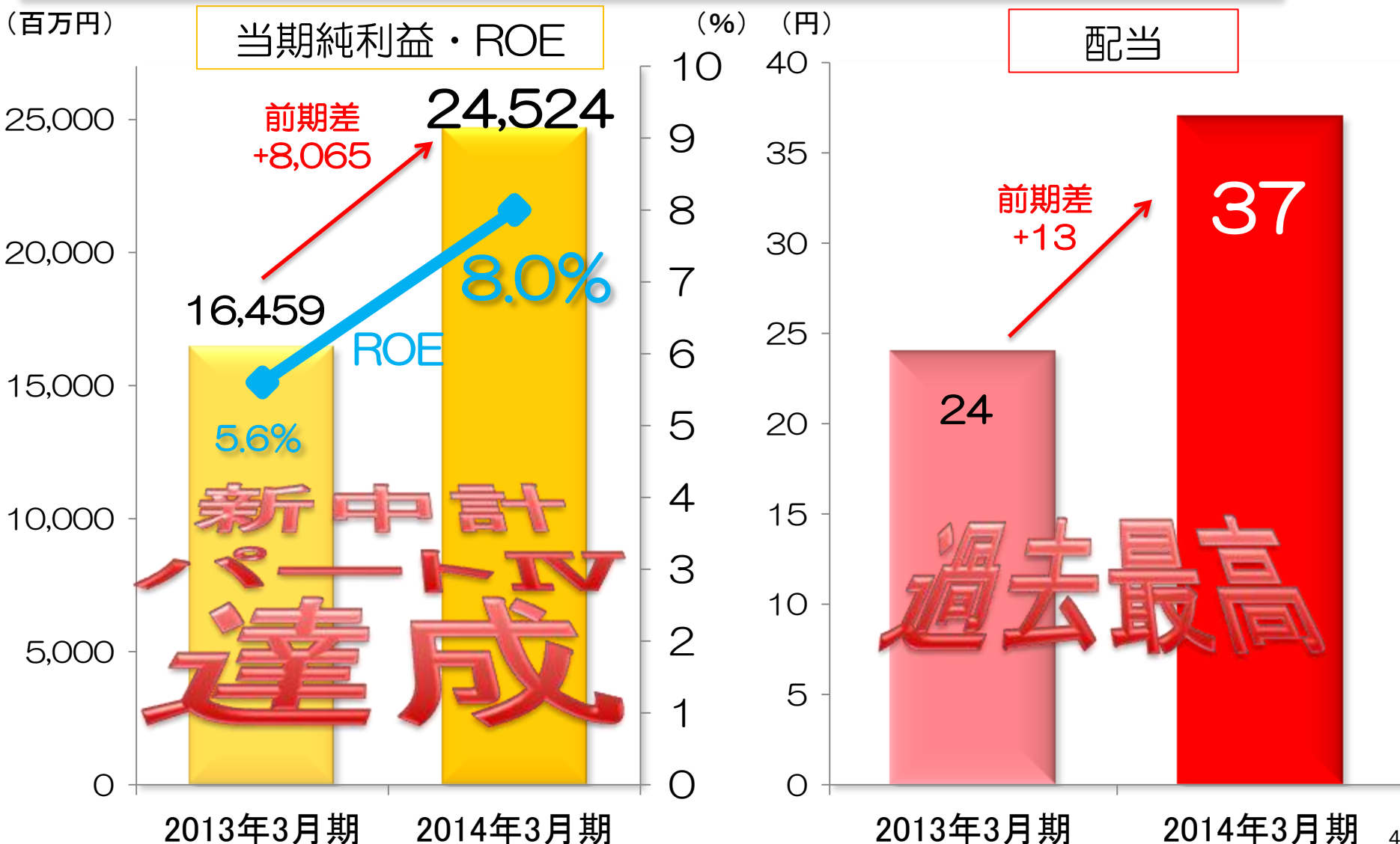
1. 2014年3月期決算概要

売上・利益共に計画達成。前期差でも増収・増益



1. 2014年3月期決算概要

当期純利益、ROEは上昇。配当性向30%で増配



1. 2014年3月期決算概要

営業利益の計画との乖離要因

※計画は、第3四半期時点で見直した計画

(億円)

事業本部	計画	実績	計画差	乖離要因
加工事業	72	65	△ 7	・ 販促強化のための広宣費等増加 ・ ボリューム不足によるコスト削減効果額未達
食肉事業	244	268	24	・ 北米、豪州事業の大幅改善 ・ 国内ファーム事業の好調推移
関連企業	12	10	△ 2	・ 原材料高に対する価格転嫁遅れ
消去調整他	12	14	2	
合計	340	357	17	

2. 2015年3月期と新中期経営計画との関連

2015年3月期 通期営業利益計画

400億円(昨差+43億円)

想定を超えるアゲンスト要因により新中計差△30億円

セグメント	年間計画	昨差	新中計差
加工事業	100億円	+35億円	△40億円
食肉事業	280億円	+12億円	+30億円
関連事業	20億円	+10億円	△20億円

当期純利益: 240億円(新中計差+20億円)

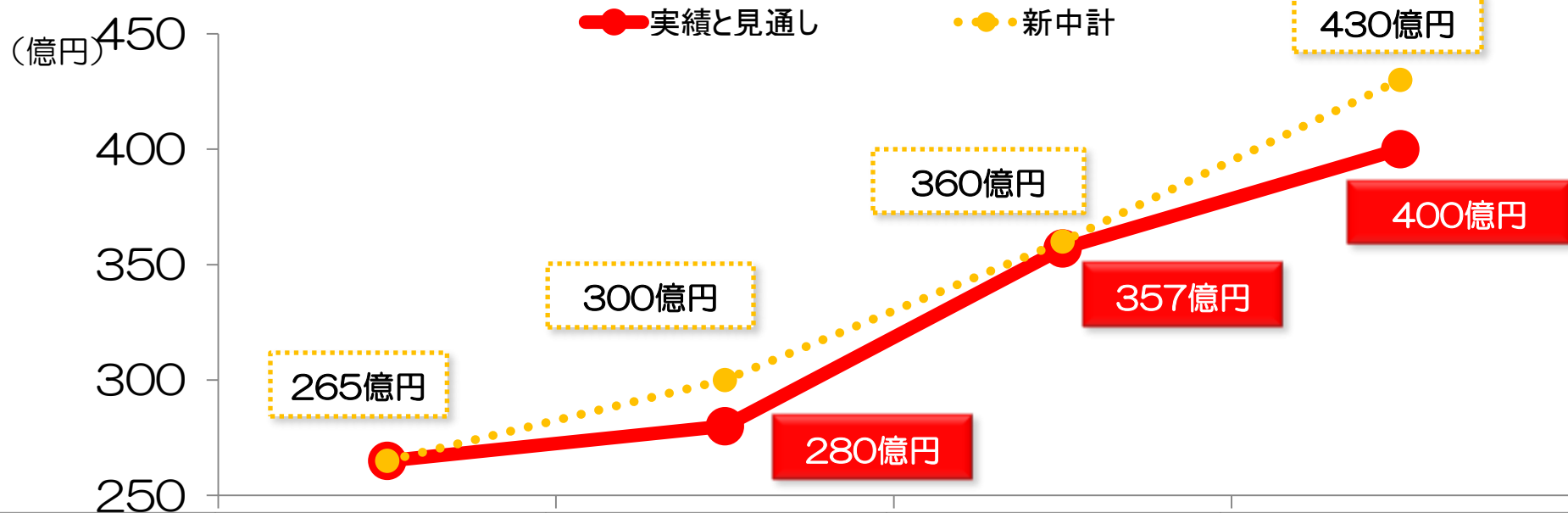
2015年3月期営業利益の新中計との乖離要因(△30億)

●食肉の世界的需要増と供給量減少による外部環境の激変

- ・加工(△40億) : 想定を超える原材料高
- ・食肉(+30億) : ファーム事業の堅調と食肉販売事業の収益改善
- ・関連(△20億) : エビ
 - 疾病等により生産量過去最低
 - チーズ・粉乳
 - 世界的に強まる需要により相場高

2. 2015年3月期と新中期経営計画との関連

営業利益推移表

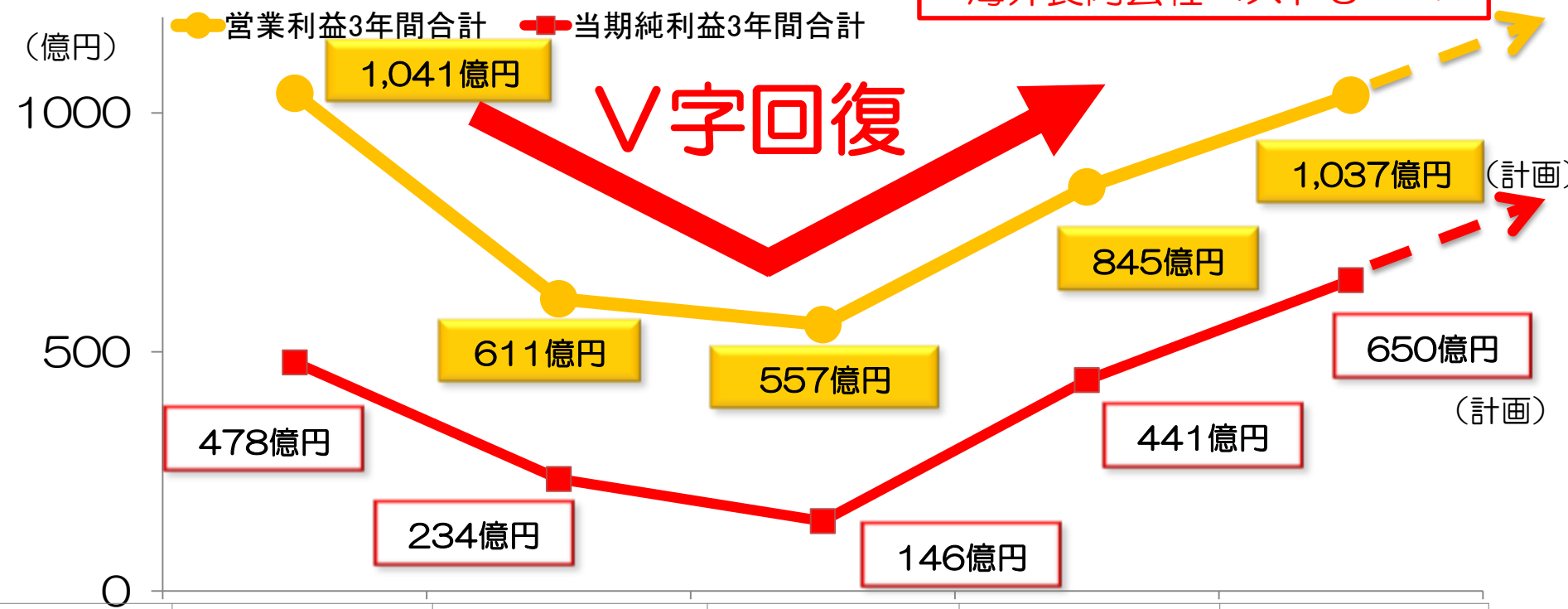


	2012.03	2013.03	2014.03	2015.03
売上高	10,178億円	10,228億円	11,221億円	11,400億円
営業利益	265億円	280億円	357億円	400億円
営業利益率	2.6%	2.7%	3.2%	3.5%
当期純利益	117億円	165億円	245億円	240億円
ROE(税引後)	4.1%	5.6%	8.0%	7.3%
一株当たり配当金	18円	24円	37円	35円

3. 新中期経営計画パートⅠ～Ⅳの推移

新中計パートⅠ～Ⅳ営業利益推移表

国内食品セクターベスト5
海外食肉会社ベスト3 へ



	中計 パートⅥ (終了) 2001.3期～2003.3期	新中計 パートⅠ 2004.3期～2006.3期	新中計 パートⅡ 2007.3期～2009.3期	新中計 パートⅢ 2010.3期～2012.3期	新中計 パートⅣ 計画 2013.3期～2015.3期
売上高	27,657億円	28,219億円	30,336億円	29,607億円	32,849億円
営業利益	1,041億円	611億円	557億円	845億円	1,037億円
当期純利益	478億円	234億円	146億円	441億円	650億円

変革のポイント 2012年5月発表

①成長・効率化戦略への積極的な投資による
収益の拡大

②株主重視の経営と資本戦略の推進

③グループブランド価値の向上

加工原材料価格高騰に対する対応策

- 7月1日より10%の価格改定を実施予定
- 原価低減等コスト削減
茨城新棟など高生産性直線ライン導入
- SCMマネジメントによる合理化
- 海外仕入品の価格改定
- 海外加工事業会社の改善

4. 新中期経営計画パートⅣ最終年度の施策

①成長・効率化戦略への積極的な投資による収益の拡大

●茨城工場新棟建て替え(新第一工場稼働)

【投資：約70億円、2014年4月竣工】

→高生産性ラインの導入

(生産能力)

新ライン 6,000トン/年 アップ

(新棟稼働後)

茨城工場全体 42,000トン/年



(写真) 日本ハムファクトリー 茨城工場 新棟

国内初業界初の省人化ライン導入

※プレスハム自動充填加熱冷却連続装置

※フランク・ウィナー自動充填加熱冷却連続装置

●新事業領域(ベンダー事業参入)

【投資：約85億円、2014年6月竣工予定】

→コンビニ向け商品の製造

(関西工場)

2014年6月竣工予定

サンドイッチ、バーガー、
サラダ惣菜、デザート等

40アイテムを生産予定

(中部工場)

2015年4月竣工予定

弁当、おにぎり、寿司等

40アイテムを生産予定



関西工場完成図イメージ



中部工場完成図イメージ

●食肉の営業利益対策（＋12億円）

ネガティブ

- ・ 昨年度豪州事業大幅改善による反動
（生体数減少による仕入コスト高） （△31億円）
- ・ 国内食肉市況・その他要因
（△6億円）

ポジティブ

- ・ ファーム事業の好調推移
（＋25億円）
- ・ 輸入食肉市況の改善
（＋14億円）
- ・ 食肉販売事業の伸長
（＋10億円）

●川上事業の構造改革

- ①畜産業界コスト競争力NO.1（ファーム事業）
- ②生体処理能力のアップ（処理加工事業）
 - ・フードパッカー青森(増強)【投資：約19億円】
 - ・フードパッカー津軽(新設)【投資：約3億円】



さらに、規模の拡大とともに合理化・機械化を進め、コスト競争力NO.1を確立する

●食肉販売事業収益力の改善 （ブランド戦略とチャネル戦略）

ルートセールスの強化→

フード事業所の新設・移転・集約【投資：約23億円】

4. 新中期経営計画パートⅣ最終年度の施策

- 宝幸ロールフ大和工場移転・新設
【投資：約70億円、2015年夏頃竣工予定】
→ チーズ事業の生産能力の増強

(生産能力) 5割増



(新工場稼働後)

大和新工場全体

約10,000トン/年



(写真) ロルフ大和工場 新工場完成図イメージ

- 釧路丸水(株) (2013年11月にM&Aによりグループ入り)
【投資：約7億円】
→ 水産原料調達力アップ、北海道ブランドの強化

4. 新中期経営計画パートⅣ最終年度の施策

●ニッポンハムグループの海外展開

英国
ドイツ

日本 63社

中国
台湾
香港
シンガポール
タイ
ベトナム
フィリピン
韓国

海外 16カ国 32社

カナダ
アメリカ
メキシコ

チリ
ブラジル

オーストラリア

今後は…

ミャンマー
インドネシア
ロシア
中東

海外売上高比率10%クリア
を目指す！

②株主重視の経営と資本戦略の継続

- 連結配当性向30%を目安とした株主還元
→業績連動型株主還元へのシフト

- ROE重視
→利益の最大化と資本効率の向上

- CBの発行及び自己株式の取得を実施
→自己株式の消却を実施（5月末実施予定）

4. 新中期経営計画パートⅣ最終年度の施策

③グループブランド価値の向上

●グループブランド刷新と企業ブランドの体系化

グループブランド刷新により

- ・世界への広がり
- ・事業領域の拡大
- ・従業員・役員の意識改革



**ニッポンハム
グループの変革**

ブランドの体系化により、戦略の明確化

旧ブランド体系

	加工事業	食肉事業	関連企業	間接ほか
グループ ブランド				
企業 ブランド	 	 	 	
商品 ブランド	 	 	 	



新ブランド体系

	加工事業	食肉事業	関連企業	間接ほか
グループ ブランド				
企業 ブランド	 	 	 	
商品 ブランド	 	 	 	

4. 新中期経営計画パートⅣ最終年度の施策

● グループブランドの露出と認知度向上



新聞広告

● グループフェアのブラッシュアップ

(今期も8月～9月予定)

他社グループには真似できない
ニッポンハムグループ独自の販促



ホームパーティー



バーベキュー



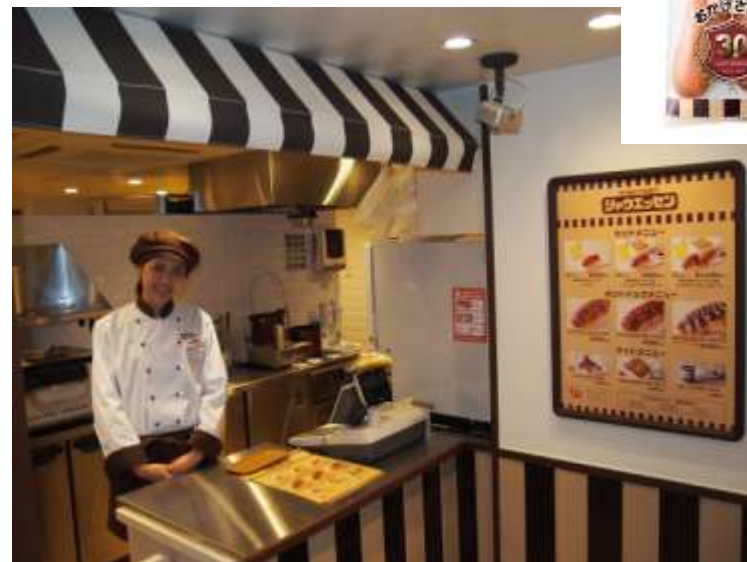
朝ごはん

4. 新中期経営計画パートⅣ最終年度の施策

- シャウエッセン最重点販売と決定的な差別化
発売**30周年**とイベント展開
 - ・ 「シャウエッセントラベルカフェ」
を東京・六本木に開設
 - ・ 「キッザニア甲子園」に出店



(写真) シャウエッセンカフェ



(写真) キッザニア出展

● シャウエッセンによるNO.1戦略の推進

- ・ (1985年発売以来) 累計売上高 1兆円達成



売上高 600億円(小売ベース)を目指す

※4月度 数量ベース昨比109%、金額（個数）ベース 119%



4. 新中期経営計画パートⅣ最終年度の施策

- ニッポンハムグループは全カテゴリーにおいて選ばれるブランドを形成し
全てのカテゴリーシェアNO.1を取る



そしてニッポンハムグループは、



そしてニッポンハムグループは、

世界で一番の『食べる喜び』を
お届けする会社





本資料のお問合せ先は

日本ハム株式会社 広報IR部

〒141-6014 東京都品川区大崎2-1-1 ThinkPark Tower 14階

TEL: 03-4555-8024 FAX: 03-4555-8189

見通しに関する注意事項

本資料は、現時点で入手可能な情報や、合理的と判断した一定の前提に基づいて策定した数値であり、潜在的なリスクや不確実性などを含んでいることから、その達成や将来の業績を保証するものではありません。

また実際の業績等も本資料における見通し、計画等とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さい。

なお、将来における情報・事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、日本ハムグループは当中期経営計画を見直すとは限らず、またその義務を負うものではありません。